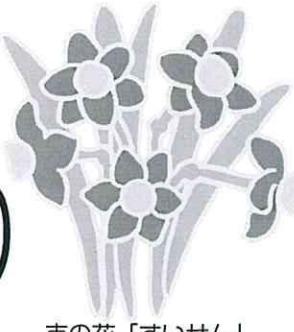


和泉市議会だより



市の花「すいせん」

議会役員を改選

議長に 石原 ひでこ 議員
副議長に 坂本 健治 議員

第64代副議長
坂本 健治第64代議長
石原 日出子

就任のごあいさつ

市民の皆さまにおかれましては、日頃より市議会に対しまして、深いご理解とご協力を賜り、心からお礼を申し上げます。

このたび、第64代市議会議長

並びに副議長に就任させていた
だきました。身に余る光栄に存じますとともに、改めてその責任の重大さを痛感し、身の引き締まる思いでございます。私どもは、市議会や市政への関心、そして女性の社会参画を切望しております。これまでにない煌めきのある和泉市へ導きたいと考えております。

さて、近年、少子高齢が顕著になり、地方自治体の果たすべき役割が益々大きくなつてきております。今後とも市議会に対しまして、皆さまのご理解とご協力をお願ひ申し上げ、就任の挨拶とさせていただきます。

第3回定例会を開催

市議会では、平成29年第3回定例会を9月8日から10月4日までの27日間の会期で開催しました。

初日には、上程議案等について各委員会へ付託し、慎重に審査を行いました。9月26日～28日には、17人の議員が市政全般にわたる一般質問を行い、活発な議論を交わしました。最終日には、各委員会の委員長が審査報告を行い、全議案原案どおり可決しました。また、平成28年度の一

般会計1件、特別会計5件、企業会計3件の決算認定については、決算審査特別委員会に付託し、閉会中の継続審査となりました。この審査の結果は、次号でお知らせいたします。

なお、今定例会では、正副議長をはじめ、各常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会の委員、一部事務組合議会議員等の役員の改選を行いました。

この詳細については、2・3頁をご覧ください。

監査委員は、市の財務に関する事務の執行及び経営にかかる事業の管理を監査します。

松田 義人 議員



松田監査委員

議会選出監査委員



議会の新しい委員等構成

◎は委員長、○は副委員長、委員は議席順に掲載

主な所管事項

- ◇ 市の総合企画、行政経営に関すること
- ◇ 市の財政、市税、出納に関すること
- ◇ 工事等の入札、物品購入に関すること
- ◇ 危機管理に関すること
- ◇ 消防、病院事業に関すること



主な所管事項

- ◇ 環境保全、生活排水対策に関すること
- ◇ 農林業振興、商工振興に関すること
- ◇ 都市計画、まちづくりの推進に関すること
- ◇ 上下水道に関すること
- ◇ 道路、交通対策、河川管理に関すること



主な所管事項

- ◇ 各種医療対策に関すること
- ◇ 国民健康保険、国民年金に関すること
- ◇ 福祉施策に関すること
- ◇ 生涯学習、スポーツ振興に関すること
- ◇ 保育所、幼稚園、小・中学校に関すること



■ 総務安全委員会

■ 都市環境委員会

■ 厚生文教委員会

庁舎整備特別委員会

庁舎整備に関する問題について審査します。

- | | |
|--------|--------|
| ◎吉川 茂樹 | ○大浦まさし |
| 浜田 千秋 | 山本 秀明 |
| 杉本 淳 | 岡 博子 |
| 関戸 繁樹 | 末下 広幸 |
| 松本 利裕 | |

議会運営委員会

議会の円滑な運営と能率的な議事の進行を協議し、意見調整を図ります。

- | | | |
|--------|------------|-------|
| ◎服部 敏男 | ○スペル・デルфин | 浜田 千秋 |
| 山本 秀明 | 早乙女 実 | 関戸 繁樹 |
| 永田 香織 | 遠藤 隆志 | 辻本 孔久 |

決算審査特別委員会

10月16日から20日に開催し、平成28年度の一般会計1件、特別会計5件、企業会計3件の決算認定について審査しました。この審査の結果は次号でお知らせいたします。

- | | |
|-----------|--------|
| ◎杉本 淳 | ○永田 香織 |
| 森 久往 | 松田 義人 |
| 山本 秀明 | 大浦まさし |
| スペル・デルфин | 小野林治三夫 |
| 早乙女 実 | 吉川 茂樹 |
| 松本 利裕 | 遠藤 隆志 |

一部事務組合議会

行政の能率化・効率化を図るため、特定の事務を関係市町村で共同処理することを目的として設立された公共団体（組合）で、組合議会は、住民の代表機関として組合の行政運営や事務処理が適正に行われているかチェックするための機関として設置されています。

- ・泉北環境整備施設組合議会
山本 秀明 杉本 淳 岡 博子
末下 広幸 松本 利裕
- ・泉北水道企業団議会
大浦まさし 小野林治三夫 関戸 繁樹
服部 敏男 遠藤 隆志

定例会審議結果一覧表

件 名	委 員 会	本 会 議
和泉市特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例制定について	可決(全会一致)	可決(全会一致)
和泉市リージョンセンターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定について	可決(全会一致)	可決(全会一致)
和泉市病院事業の設置等に関する条例及び和泉市立病院の料金等に関する条例の一部を改正する条例制定について	可決(全会一致)	可決(全会一致)
和泉市農業体験交流施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定について	可決(賛成多数)	可決(賛成多数)
和泉市都市公園条例の一部を改正する条例制定について	可決(賛成多数)	可決(賛成多数)
和泉市下水道条例の一部を改正する条例制定について	可決(賛成多数)	可決(賛成多数)
大阪府福祉医療費助成制度の改正に伴う関係条例の整備に関する条例制定について	可決(賛成多数)	可決(賛成多数)
和泉市コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定について	可決(賛成多数)	可決(賛成多数)
和泉市生涯学習センター条例の一部を改正する条例制定について	可決(賛成多数)	可決(賛成多数)
和泉市立青少年の家条例の一部を改正する条例制定について	可決(全会一致)	可決(全会一致)
平成29年度和泉市一般会計補正予算(第2号)	【総務安全所管分】	可決(全会一致)
	【厚生文教所管分】	可決(賛成多数)
	【庁舎整備所管分】	可決(全会一致)
北朝鮮による弾道ミサイル発射及び核実験に抗議する決議		可決(全会一致)
受動喫煙防止対策を進めるために健康増進法の改正を求める意見書		可決(賛成多数)
小中学校におけるプログラミング必修化に対して支援を求める意見書		可決(賛成多数)
上記の他、議案15件、報告5件、監査報告12件、教育委員会報告1件、意見書2件をそれぞれ可決等しました。		

委員会報告

総務安全委員会

9月15日に開催し「平成29年度和泉市病院事業会計補正予算（第2号）」など7件の議案を審査し、原案どおり可決しました。

都市環境委員会

9月14日に開催し「町の区域変更について（のぞみ野及び万町の一部地区）」など5件の議案を審査し、原案どおり可決しました。

厚生文教委員会

9月13日開催し「平成29年度和泉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）」、「平成29年度和泉市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）」など11件の議案を審査し、原案どおり可決しました。

庁舎整備特別委員会

8月31日及び9月19日に開催し、31日には、市から「新庁舎整備基本計画（案）」の報告などがあり、19日には「平成29年度和泉市一般会計補正予算（第2号）」の議案を審査し、原案どおり可決しました。

一般質問

9月26日～28日には17人の議員が市政全般に関する一般質問を行いました。
ここではその内容を一部要約して掲載しています。

10周年を迎える南部リージョンセンターについて



明政会 坂本 健治

軍人墓地について



明政会 杉本 淳

問 南部リージョンセンターは来年で10年目を迎えるが、大きなイベントの開催を考えているのかお聞きする。

答 記念イベントの開催について指定管理者や出荷協力会、関係課と検討しており平成30年度の予算化に向け調整している。

問 周年イベントを考えている事は理解した。いざみふれあい農の里も10年目であり、例えば共同でイベント等の検討もお願ひする。次に現状の南部リージョンセンターは

地域の活性化にも貢献しているが、直売所前はトラックの駐車スペースで、国道からはトランクがある為に見えにくく、また奥の広場でイベントを行つても同じである。

そこで10年目を機にリニューアルし、例えばトランク駐車場を人工芝の広場や子ども

の遊具等の設置に変更したり、直売所のディスプレイ等を工夫すれば、もっと来客者が増え地域の活性化に繋がるのではないか。

答 道の駅としての駐車場機能等を考えると非常に難しいと考える。しかし南部リージョンセンターの活性化に繋がるような検討は必要と考えていて、道の駅直売所等の改善を引き続き検討する。

要望 駐車場の変更是難しいとの事だが、地域の活性化の為にも検討して欲しい。

その他の質問項目

・駅前周辺の路上喫煙について

・学校施設開放事業について

要望 これまで維持管理を行つてきた遺族会や地元町会も高齢化が進み、いずれ所有者として和泉市にも維持管理費の負担を是非ともご検討いただきたい。

その他の質問項目



教育現場の多忙化について

五月会

森 久往



学校給食について

日本共産党

岡 博子

泉北高速鉄道等通学費補助
施策を導入できないか

明政会

大浦 まさし

問 教頭先生の日常の具体的な業務は何か。

一般的な例として、生徒登校前の校内安全点検、保護者電話対応、校門での交通安全指導、授業観察、校内巡回、補修修繕、給食支援、欠席教員の代替授業、教員への模範授業、下校時パトロール、市教委への連絡、会議や研修の準備・運営、来訪者対応、会計・事務処理、PTA・地域教育協議会等各種会議出席、行事の準備・運営等。

問 多忙化になる背景と課題は何か。

答 業務が幅広く各々が重要であり、特に会計・事務処理、施設・設備管理等の業務は専門的な技術を要するため奮闘している。

問 最も大事な「生徒と向かい合う時間」を確保するために行っていることは。

答 教職員の事務負担の効率化・時間短縮化のため「校務支援システム」の導入や、専門的なスタッフが担う「チーム学校」の取組みが推進されている。

要望 教育現場は教員の資質、志の問題では追いつけないほど業務に追われている。会計・事務処理、施設・設備管理等は特に対応のしにくいものになつていて。子どもたちの「確かな学力と豊かな心」を育むため教員が行うことが期待されている本来的な業務に専念できる環境づくりが必要である。そのために今ある職務分掌を明白に明確化し、それを元に構造改革が必要である。

問 平成28年度からの学校給食委託業者の調理従事者の異動状況は。

答 石尾中5名、今年度導入の南池田中では2名、北池田中では1名が異動した。

問 全員が初めての職場なのに開始から数か月で異動するなど考えられない。委託校の食数と委託額を比べると、昨年度導入の石尾中と今年度導入の南池田中では同業者で同食数にもかかわらず年間56万円高くなつた。また南松尾はつが野学園は、5名体制。

答 企画提案方式での事業者を決定しているので委託額に差が生じる。南松尾はつが野学園は、小・中の給食調理で作業手順が複雑で従事者も必要となるため、高くなつてゐる。従事者の効率配置など効果もある。

問 学校栄養教諭を全校に配置すべきでは。

答 繼続して全校配置を国に要望していく。

要望 調理従事者を増やせば効果が上がるのであれば、直営も増員すべきである。この先民間委託額が上るのは必至だ。「少子化」を考えれば、委託校を増やしていく市の方針は考え方べきだ。またアレルギーの事故が調理室から離れたところでも起きている。トレイなどで容易に判別できるよう検討されたい。

問 本来なら大阪府が、大阪府都市開発株式の売却で得た売却益を泉北高速鉄道沿線の利用者に還元する方針に変えるべきだと私は思つてゐるが、残念ながらそのような雰囲気も感じられないことから、今回の一般質問は、同じ子育て世代の皆さんからの声でもある、堺市で行なつてはいる、泉北高速鉄道等の通学定期代に市から補助をする制度を和泉市でも導入できないかを聞かせて頂きたい。

答 堺市については現在、泉北ニュータウンの再生が喫緊の課題となつてゐるところで、本市については現在進行中で開発が進んでいるところで、とるべき施策は異なるものと考へる。しかしながら、将来的に本市においても同様の課題が出てくる可能性もないと言えないことから、堺市の「泉北高速鉄道等通学費補助」制度における結果・効果を注視して参りたい。

要望 私も高校生の子供を持つ同じ親として、交通費に補助があれば確かに助かると思っているので聞いてみた。正直、政令指定都市堺市の6分の1の財政規模しかない和泉市が同じ施策に取り組むのは厳しいものがあることは、私も理解していることだが、色々な角度から出来ることを研究していかなければならぬと思う。和泉市で出来るのことの研究・検討は始めて頂きたい。



職員の療養休暇の状況について

公明党

末下 広幸



留守家庭児童会保護者負担金・安全対策について

大阪維新の会

松本 利裕



学校図書館支援司書の職員化について

日本共産党

早乙女 実

問 療養休暇の職員数の実態および精神疾患の件数について伺う。

答 平成28年度の療養休暇は35人で、うち精神疾患は13人。

問 療養休暇が増える要因として、職員数の減少と事務量の増大が推察される。職員に対し精神疾患予防の取り組みは。

答 精神疾患の防止については、①医師面談を勧奨するストレスチェック制度の実施、②メンタルヘルス研修の開催、③共済組合による電話や面談での相談サービスの実施。

問 精神疾患の職員への対応は。

答 精神疾患の兆候がある職員には、状況を聞き取り、必要に応じて専門医の受診や担当業務の進め方について助言や配慮を行っている。休暇治療中の職員には、定期的に状況を聞き取り、必要な情報提供や助言を行い、復職時には半日勤務等の慣らし勤務を認めるなど症状悪化防止に努めている。

要望 多様化した社会においてさまざまなストレスに苦しんでいる人も多い。ストレスとどうまく付き合う方法として、日常生活で生きがいや幸福感を持つている人はストレス障害になりにくいとの報告がある。ストレス対策で大切なことである円満な家庭、良き仲間、心身の健康、仕事への自信と誇り、人生の目的をしつかりと持つていける職場環境作りを期待する。

問 他市においてすばんな会計処理があつた留守家庭児童会の保護者負担金について本市における会計処理は健全か。

答 児童の入会状況等含めシステムで管理し、納付額は収入済額へ、未納額について督促状等を送付。それでも未納の場合は収入未済額として会計処理をしている。

要望 適正な会計処理ができると確認できた。留守家庭児童会は、ひとり親世帯や共働き世帯等には、非常に重要な事業である。今後も健全な運営と充実に取り組んでいたくよう要望する。

問 交通安全対策の路面標示について、騙し絵的なイメージハンプを阪和東側1号線等、スピード違反の絶えない道路に表示してはどうか。

答 通常の路面標示よりも数倍も高額であること、利用者の慣れにより効果が薄れることが懸念される。交通安全対策については引き続き、取り締まり強化も含め警察と連携し、先進事例も研究しながら効果的な安全対策を講じてまいりたい。

要望 市域には、指摘した箇所以外にも、危険な道路事情のところが多くあると認識している。是非とも、効果的な安全対策を講じていただくよう強く要望する。

問 学校図書館支援司書の、各学校への配置、身分・雇用条件の改善状況を聞きたい。

答 全小中学校に有償ボランティアで各1名配置。今年度より報償費1回860円から930円、年間1,155回以内とした。

問 大阪府加配・学校図書館担当職員の事業内容、取組み、効果を聞きたい。また来年度はどうなるのか。

答 府の配置方針は、学校全体の推進体制の下、配置中学校区の運営改善・向上、児童・生徒及び教職員による利活用の一層の促進である。青葉はつが野小学校に配置し、兼務で南池田中学校区での利活用の一層の促進を図っている。具体的には、放課後に各学校を訪問し、担当の教員・学校図書館支援司書等と打ち合わせ、授業支援や読書教育を推進している。昨年度の南池田中学校区アンケートでは「利用しやすい」という肯定的回答が81%から15%に上昇する等の効果が出た。次年度も府に加配措置を強く要望するが、本市に複数年の加配措置は極めて難しい状況と認識している。

問 支援司書の「職員化」への改善は。

答 これまで法の一部改正を受けて、あり方研究を進めている。加えて、府の「学校図書館担当職員」加配措置の効果検証を踏まえ、さらなる研究を進めたい。

要望 効果はあるので職員化すべきだ。

スポーツにおける
支援・育成について

明政会

スペル・デルフайн



高齢者の見守りについて

明政会

辻本 孔久

子どもたちを取り巻く
環境について

公明党

吉川 茂樹

- 問** 市民の方が関心あるスポーツは、
ウォーキング、体操、ボウリング等。
- 答** サッカー・野球の市民観戦デーの今年度実績は、セレッソ大阪戦が1,162人、オリックス・バファローズ戦が1,197人。
- 問** ボクシングの京口紘人選手の他に、本市出身のトップアスリート、プロ選手は、アルビレックス新潟の河田篤秀選手、横浜DeNAベイスターズの桑原将志選手、B MXライダーの飯端美樹選手等。
- 問** 子どもの運動能力測定データから適正スポーツ種目を判定するシステムの導入は、本年4月に開発されたところであり、動向を注視してまいりたい。
- 答** 市民企画スポーツイベントへの支援は、一定の手続きのもと、ポスター掲示・チラシ配架の支援は可能。
- 問** 北信太駅前の活性化に向けての取組みについて、市内商店街の状況を聞く。
- 答** 現在10商店街が商店連合会に加盟。
- 問** 市が設置又は支援しているイルミネーションは。
- 答** 和泉府中駅前、和泉中央駅前、サンパール、鶴山台商店会、木楽座ストリート。
- 要望** 北信太駅前の賑わい創出や地域の活性化に向けて取組むので、商店街組織再結成の折には、市の積極的な支援を要望する。

その他質問項目

・義務教育課程までの歯科検診について

- 問** 本市におけるいじめの現状について学年別の認知件数はどうなっているのか。
- 答** 平成28年度の件数は、小学校一年生49件、二年生73件、三年生63件、四年生78件、五年生71件、六年生63件、中学校一年生では88件、二年生44件、三年生20件となっている。
- 問** いじめの経年変化、解消率等についてどうなっているのか。
- 答** 小中学校ともに大幅な増加傾向にある。解消率は80～90%台を推移している。解消については、事案の経過を詳細に把握するとともに、当該児童生徒双方の様子や思いを確認し、慎重に判断するようしている。
- 問** SNS（ライン等）を使つたいじめの状況はどの様に認識しているのか。
- 答** 平成28年度の調査において「パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされる」などのいじめは、小中学校合わせて27件認知しており、昨年度より3倍増加している状況である。
- 要望** SNS（ライン等）を使つたいじめの相談窓口として、いじめられた児童生徒が匿名で通報相談できるアプリ「STOP IT」や「FILEER」等がある。早期発見・早期対応のために、本市においても導入に向け取り組んで頂きたい。



教育パウチャー制度について

大阪維新の会

飯阪 光典

問 大阪府の学力は、全国最下位という報道があつたが当市の位置付けはどうか。

答 本年度全国学力・学習状況調査において小学校の一部教科において大阪府平均と同水準となつたが、総合的には大阪府平均以下となつてゐるのが現状です。

問 当市では様々な学力向上施策に取り組まれているが、なかなか成果が現れていない。新たに「いづみ希望塾」が開設されが、効果検証を行い発展させていく必要があり、その選択肢として「教育パウチャー制度」の導入を提案するが認識はどうか。

答 大阪市をはじめとした先行市の取組みの具体的な内容や効果検証について、情報収集を行い、推移を見守つていただきたい。

要望 「教育パウチャー制度」のメリットは、利用者が自由に塾をはじめとした習い事を「選択」でき、事業者間の競争により「サービスの質の向上」が図れる点です。来るべき少子高齢化社会への対応として「現役世代への重点投資」が必要となり、子育てしやすいまちづくりへと繋がります。当市の次世代を担う子どもたちへの一步先を見据えた施策として先行市の実施についてスピード感を持つ効果検証・情報収集を行つていただくことを要望する。

その他質問項目

・災害時の避難所について



ごみ行政について

無会派

小林 昌子

問 家庭系ごみと事業系各ごみの処理費用は法律上誰が負担する事になつてゐるか。又直近3年間の事業系ごみの市負担額は。

答 廃棄物の処理及び清掃に関する法律では家庭系ごみは地方自治体。事業系ごみは業者自ら適正に処理しなければならないとなつてゐる。市負担額は26年度約1億円。27年度約7千万円。28年度約2千万円。

問 他の自治体では事業系ごみの展開検査を実施し、産業廃棄物が混入しているときは指導を行い、大幅なごみ減量に繋げているが現状はどうなつていていますか。

答 現状は目視で確認し、問題のない場合は展開検査を行つていないが、分別不十分または産業廃棄物の混入疑いがある時は中身を確認し、持ち帰つてもらつていて。

問 今後はごみ減量のためにも事業系ごみの展開検査を要望するが見解を。併せて市の分担金は。又家庭系ごみは27年10月より有料化されたが、收支の状況は。

答 泉北環境と構成3市で開催する担当部課長会議で提案して行く。市の分担金は25年度約13億5千万円。26年度約12億4千万円。27年度約10億9千円。28年度約9億2千万円。有料指定ごみ袋の収入は27年度約2億1千万円。28年度約2億7千万円。收支は27年度約29万円の赤字。28年度約1億3千万円の黒字である。



手話言語条例・情報コミュニケーション条例

公明党

石原 日出子

問 手話言語条例の制定に向けた具体的なタイムスケジュールについて市の考えは。

答 最も早く行つた場合、平成29年12月にパブリックコメントを実施。平成30年3月第1回定例会に提案。平成30年4月に条例施行となる。

問 障がい者に対する情報「ミニミニケーションの提供、発信も重要であり、「手話言語条例」「情報コミュニケーション条例」の2つを合わせて条例を制定していただきたいと考えるが、現状での市の考えは。

答 手話が言語であると広く理解されるとが第一であり、この理解・啓発を行つていくことが必要だと考えている。しかしながら、障がい者への情報コミュニケーション手段の確保も重要なものと考えているので、今後障がい者団体等とも意見交換や整理を行い、条例の検討を行つていく。

要望 利用者の障がいの特性に応じて手話や要約筆記、点字、音訳など「ミニミニーション手段を選ぶことができ、誰もが住みやすいまちづくりのため、合わせての条例制定の検討を強く要望する。

その他質問項目

・子育て支援について

広域行政連携と
市町村合併について②

明政会

山本 秀明

その他の質問項目

・特定健診について

和泉市の観光行政について
研究していく。

答 合併や広域連携について、市としての考え方をもつて、検証方法も含め、調査研究していく。

問 大阪府が進めていた「地方分権改革ビジョン」がめざす市町村の姿はどうなつか。府内の市町村が中核市並みの基礎的自治体となることが、めざす姿とされている。

答 府内の市町村が中核市並みの基礎的自治体となることが、めざす姿とされている。

問 現在、5市1町の広域連携で設置している福祉事務の「広域事業者指導課」を、市では効率性の観点で、どのように評価しているのか。

答 広域連携により本市の人員配置も、縮小する事ができており、効率的な行政運営を行う事ができていると考えている。



通学路の安全対策について

大阪維新の会
遠藤 隆志

関戸 繁樹

公共事業の発注における
政策決定過程の透明化

五月会

小学校通学路交通安全対策推進連絡会における検討事項の進行状況について。

答 教育委員会指導室、道路河川室が中心となり、関係各課と連携・協働し、毎年P DCAに基づき道路交通状況の改善の実施に取り組んでいる。

問 通学路の横断歩道上のマンホールで雨天時に児童が滑って転びかけている光景を見かけたことがあるが、マンホール蓋の補修等はどのようになっているのか。

答 公共下水道のマンホール蓋に滑りにくく構造のデザイン蓋を採用。又、現場条件により滑り止め加工等を行う場合もある。

問 本市における児童生徒の登下校時の見守り等の安全対策はどうなっているのか。

答 保護者や地域の関係団体、有志の方が見守り隊として、登下校時の安全見守り活動を行っていただいている。

問 すぐにでもできる安全対策のツールとして、防犯ブザーの活用が考えられるが、本市では、すべての児童生徒が所持しているのか。

答 小学校入学時に府より寄贈されるが、全児童が所持しているとはいえない状況。

要望 防犯ブザーの全児童所持、ブザー音の周知等、早急に改善策をお願いしたい。

市の方針決定過程における透明化が重要である。まず新病院の建設について問う。事業者はプロポーザルコンペの提案書に「発注可能額15億円を優先的に市内企業に発注する。」「確実に提案を実行する。」と明記している。実際の発注実績はいくらか。

答 約2億円。事業者は市内企業へ見積等の機会を与えており、結果はやむを得ない。提案書では「15億円を発注する」と解釈できる。市内企業に説明責任を果たせるのか、再検証を求める。

問 庁舎の建設について問う。市内企業に直接発注する手法か、新病院と同様に大手ゼネコンに一括発注する手法か、手法決定過程を明確にして説明責任を果たすべき。ゼネコン発注の場合、市内企業の受注が確保できない。提案違反への違約金制度もある。ゼネコンから市内企業に確実に発注される《新たな仕組み》等を検討されたい。

答 コスト等も勘案しながら、検討したい。

市町村合併で設置して

いる福祉事務の「広域事業者指導課」を、市では効率性の観点で、どのように評価しているのか。

答 広域連携により本市の人員配置も、縮小する事ができており、効率的な行政運営を行う事ができていると考えている。

問 大阪府が進めていた「地方分権改革ビ

答 府内の市町村が中核市並みの基礎的自治体となることが、めざす姿とされている。

問 現在、5市1町の広域連携で設置して

いる福祉事務の「広域事業者指導課」を、市では効率性の観点で、どのように評価しているのか。

答 広域連携により本市の人員配置も、縮

小する事ができており、効率的な行政運営を行っている事がで

小する事ができていると考えている。

問 大阪府が進めていた「地方分権改革ビ

答 府内の市町村が中核市並みの基礎的自治体となることが、めざす姿とされている。

問 現在、5市1町の広域連携で設置して

いる福祉事務の「広域事業者指導課」を、市では効率性の観点で、どのように評価しているのか。

答 広域連携により本市の人員配置も、縮

小する事ができており、効率的な行政運営を行っている事がで

小する事ができていると考えている。

問 大阪府が進めていた「地方分権改革ビ

答 府内の市町村が中核市並みの基礎的自治体となることが、めざす姿とされている。

問 現在、5市1町の広域連携で設置して

いる福祉事務の「広域事業者指導課」を、市では効率性の観点で、どのように評価しているのか。

答 広域連携により本市の人員配置も、縮

小する事ができており、効率的な行政運営を行っている事がで

小する事ができていると考えている。

問 大阪府が進めていた「地方分権改革ビ

答 府内の市町村が中核市並みの基礎的自治体となることが、めざす姿とされている。

問 現在、5市1町の広域連携で設置して

いる福祉事務の「広域事業者指導課」を、市では効率性の観点で、どのように評価しているのか。

答 広域連携により本市の人員配置も、縮

小する事ができており、効率的な行政運営を行っている事がで

小する事ができていると考えている。

問 大阪府が進めていた「地方分権改革ビ

答 府内の市町村が中核市並みの基礎的自治体となることが、めざす姿とされている。

問 現在、5市1町の広域連携で設置して

いる福祉事務の「広域事業者指導課」を、市では効率性の観点で、どのように評価しているのか。

答 広域連携により本市の人員配置も、縮

小する事ができており、効率的な行政運営を行っている事がで

小する事ができていると考えている。

問 大阪府が進めていた「地方分権改革ビ

答 府内の市町村が中核市並みの基礎的自治体となることが、めざす姿とされている。

問 現在、5市1町の広域連携で設置して

いる福祉事務の「広域事業者指導課」を、市では効率性の観点で、どのように評価しているのか。

答 広域連携により本市の人員配置も、縮

小する事ができており、効率的な行政運営を行っている事がで

小する事ができていると考えている。

問 大阪府が進めていた「地方分権改革ビ

答 府内の市町村が中核市並みの基礎的自治体となることが、めざす姿とされている。

問 現在、5市1町の広域連携で設置して

いる福祉事務の「広域事業者指導課」を、市では効率性の観点で、どのように評価しているのか。

答 広域連携により本市の人員配置も、縮

小する事ができており、効率的な行政運営を行っている事がで

小する事ができていると考えている。

問 大阪府が進めていた「地方分権改革ビ

答 府内の市町村が中核市並みの基礎的自治体となることが、めざす姿とされている。

問 現在、5市1町の広域連携で設置して

いる福祉事務の「広域事業者指導課」を、市では効率性の観点で、どのように評価しているのか。

答 広域連携により本市の人員配置も、縮

小する事ができており、効率的な行政運営を行っている事がで

小する事ができていると考えている。

問 大阪府が進めていた「地方分権改革ビ

答 府内の市町村が中核市並みの基礎的自治体となることが、めざす姿とされている。

問 現在、5市1町の広域連携で設置して

いる福祉事務の「広域事業者指導課」を、市では効率性の観点で、どのように評価しているのか。

答 広域連携により本市の人員配置も、縮

小する事ができており、効率的な行政運営を行っている事がで

小する事ができていると考えている。

問 大阪府が進めていた「地方分権改革ビ

答 府内の市町村が中核市並みの基礎的自治体となることが、めざす姿とされている。

問 現在、5市1町の広域連携で設置して

いる福祉事務の「広域事業者指導課」を、市では効率性の観点で、どのように評価しているのか。

答 広域連携により本市の人員配置も、縮

小する事ができており、効率的な行政運営を行っている事がで

小する事ができていると考えている。

問 大阪府が進めていた「地方分権改革ビ

答 府内の市町村が中核市並みの基礎的自治体となることが、めざす姿とされている。

問 現在、5市1町の広域連携で設置して

いる福祉事務の「広域事業者指導課」を、市では効率性の観点で、どのように評価しているのか。

答 広域連携により本市の人員配置も、縮

小する事ができており、効率的な行政運営を行っている事がで

小する事ができていると考えている。

問 大阪府が進めていた「地方分権改革ビ

答 府内の市町村が中核市並みの基礎的自治体となることが、めざす姿とされている。

問 現在、5市1町の広域連携で設置して

いる福祉事務の「広域事業者指導課」を、市では効率性の観点で、どのように評価しているのか。

答 広域連携により本市の人員配置も、縮

小する事ができており、効率的な行政運営を行っている事がで

小する事ができていると考えている。

問 大阪府が進めていた「地方分権改革ビ

答 府内の市町村が中核市並みの基礎的自治体となることが、めざす姿とされている。

問 現在、5市1町の広域連携で設置して

いる福祉事務の「広域事業者指導課」を、市では効率性の観点で、どのように評価しているのか。

答 広域連携により本市の人員配置も、縮

小する事ができており、効率的な行政運営を行っている事がで

小する事ができていると考えている。

問 大阪府が進めていた「地方分権改革ビ

答 府内の市町村が中核市並みの基礎的自治体となることが、めざす姿とされている。

問 現在、5市1町の広域連携で設置して

いる福祉事務の「広域事業者指導課」を、市では効率性の観点で、どのように評価しているのか。

答 広域連携により本市の人員配置も、縮

小する事ができており、効率的な行政運営を行っている事がで

小する事ができていると考えている。

問 大阪府が進めていた「地方分権改革ビ

答 府内の市町村が中核市並みの基礎的自治体となることが、めざす姿とされている。

問 現在、5市1町の広域連携で設置して

いる福祉事務の「広域事業者指導課」を、市では効率性の観点で、どのように評価しているのか。

答 広域連携により本市の人員配置も、縮

小する事ができており、効率的な行政運営を行っている事がで

小する事ができていると考えている。

問 大阪府が進めていた「地方分権改革ビ

答 府内の市町村が中核市並みの基礎的自治体となることが、めざす姿とされている。

問 現在、5市1町の広域連携で設置して

いる福祉事務の「広域事業者指導課」を、市では効率性の観点で、どのように評価しているのか。

答 広域連携により本市の人員配置も、縮

小する事ができており、効率的な行政運営を行っている事がで

小する事ができていると考えている。

問 大阪府が進めていた「地方分権改革ビ

答 府内の市町村が中核市並みの基礎的自治体となることが、めざす姿とされている。

問 現在、5市1町の広域連携で設置して

いる福祉事務の「広域事業者指導課」を、市では効率性の観点で、どのように評価しているのか。

答 広域連携により本市の人員配置も、縮

小する事ができており、効率的な行政運営を行っている事がで

小する事ができていると考えている。

問 大阪府が進めていた「地方分権改革ビ

答 府内の市町村が中核市並みの基礎的自治体となることが、めざす姿とされている。

問 現在、5市1町の広域連携で設置して

いる福祉事務の「広域事業者指導課」を、市では効率性の観点で、どのように評価しているのか。

答 広域連携により本市の人員配置も、縮

小する事ができており、効率的な行政運営を行っている事がで

小する事ができていると考えている。

問 大阪府が進めていた「地方分権改革ビ

答 府内の市町村が中核市並みの基礎的自治体となることが、めざす姿とされている。

問 現在、5市1町の広域連携で設置して

いる福祉事務の「広域事業者指導課」を、市では効率性の観点で、どのように評価しているのか。

答 広域連携により本市の人員配置も、縮

小する事ができており、効率的な行政運営を行っている事がで

小する事ができていると考えている。

問 大阪府が進めていた「地方分権改革ビ

答 府内の市町村が中核市並みの基礎的自治体となることが、めざす姿とされている。

問 現在、5市1町の広域連携で設置して

いる福祉事務の「広域事業者指導課」を、市では効率性の観点で、どのように評価しているのか。

答 広域連携により本市の人員配置も、縮

小する事ができており、効率的な行政運営を行っている事がで

小する事ができていると考えている。

問 大阪府が進めていた「地方分権改革ビ

答 府内の市町村が中核市並みの基礎的自治体となることが、めざす姿とされている。

問 現在、5市1町の広域連携で設置して

いる福祉事務の「広域事業者指導課」を、市では効率性の観点で、どのように評価しているのか。

答 広域連携により本市の人員配置も、縮

小する事ができており、効率的な行政運営を行っている事がで

小する事ができていると考えている。

問 大阪府が進めていた「地方分権改革ビ

答 府内の市町村が中核市並みの基礎的自治体となることが、めざす姿とされている。

問 現在、5市1町の広域連携で設置して

いる福祉事務の「広域事業者指導課」を、市では効率性の観点で、どのように評価しているのか。

答 広域連携により本市の人員配置も、縮

小する事ができており、効率的な行政運営を行っている事がで

小する事ができていると考えている。

問 大阪府が進めていた「地方分権改革ビ

答 府内の市町村が中核市並みの基礎的自治体となることが、めざす姿とされている。

問 現在、5市1町の広域連携で設置して

いる福祉事務の「広域事業者指導課」を、市では効率性の観点で、どのように評価しているのか。

答 広域連携により本市の人員配置も、縮

小する事ができており、効率的な行政運営を行っている事がで

小する事ができていると考えている。

問 大阪府が進めていた「

5件の決議・意見書を可決

各関係省庁に送付しました。

- ・北朝鮮による弾道ミサイル発射及び核実験に抗議する決議
 - ・「全国森林環境税」の創設に関する意見書
 - ・食品衛生管理の国際標準化を求める意見書
 - ・受動喫煙防止対策を進めるために健康増進法の改正を求める意見書
 - ・小中学校におけるプログラミング必修化に対して支援を求める意見書

人事案件に同意

次の方が市長に選任され、議会として同意しました。

固定資産評価審査委員会委員

つゆくち
かすお
《新任》露口 和夫氏(大阪市在住・税理士)
任期:平成29年11月9日～32年11月8日

《再任》山口 秀美氏(唐国町在住・税理士)
任期:平成29年11月9日～32年11月8日

トピックス

◆子ども議会

「和泉市子ども議会」が平成29年7月31日(月)に開催されました。19回目となる今年は、市内各中学校及び義務教育学校後期課程の生徒代表20人が参加しました。「こんな町にできたらいいな～これからの中学生を考える～」をテーマに、子どもたちが和泉市の未来像を具体的に提言し、市長及び担当部長と質疑・答弁を交わしました。

議員の年賀状・寄付は禁止されています

公職選挙法により年賀状などの時候のあいさつ状(答礼のための自筆のものを除く)を出すことや、寄付を行うことが禁止されています。市民の皆さまのご理解とご協力をお願いします。

今定例会で行われた議会役員の改選により、広報広聴委員会のメンバーが一新しました。

市民の皆さんに議会活動をより分かりやすくお伝えするため市議会よりをはじめ、ホームページや映像配信がより充実したものになるよう協議してまいりますのでよろしくお願ひいたします

（広報広聴委員会）

織子秋志
香博千隆
田藤浦まさし
田大遠
永岡浜
委員長
副委員長
委員長

第4回定例会の予定

議事の都合により日程や開会時間が変更される場合
もありますので、詳しくは電話：0725-99-8154
議会事務局へお問合せください。

日 程	会 議	場 所	開会時間
11月20日(月)	議会運営委員会	委員会室	午前10時
11月27日(月)	本会議（議案審議）	議 場	午前10時
11月30日(木)	厚生文教委員会・協議会	委員会室	午前10時
12月 1日(金)	都市環境委員会・協議会	委員会室	午前10時
12月 4日(月)	総務安全委員会・協議会	委員会室	午前10時
12月 6日(水)	議会運営委員会	委員会室	午後1 時
12月12日(火) ～14日(木)	本会議（一般質問）	議 場	午前10時
12月15日(金)	本会議（議案審議）	議 場	午前10時

第3回定例会・委員会の傍聴

	開催期間	傍聴者	ライブ映像 中継閲覧者(※)
本会議	9月8日 ～10月4日	6人	54人
常任委員会	9月13日 ～9月15日	0人	46人
庁舎整備 特別委員会	8月31日	1人	7人
	9月19日	0人	5人

※ 開催日ごとのライブ中継閲覧者数のうち、最大アクセス時の人数を累計したものです。

市議会へのご意見をお聞かせください

市民の皆さんにとって、より身近で開かれた市議会となるようご意見を募集しています。電話、ファックス、市議会ホームページの「ご意見・お問い合わせ」フォームなどからお寄せください。

〒594-8501
和泉市府中町二丁目7番5号
和泉市役所 議会事務局
電話：0725-99-8154（直通）
FAX：0725-43-4525
HPアドレス：<http://www.gijiroku.jp/izumi/index.html>

